資料1

「新しい東北」官民連携推進協議会

令和2年度
岩手県意見交換会（第1回）

事務局提出資料

「新しい東北」官民連携推進協議会事務局
2020年6月17日

目次

1. 今年度の意見交換会の方向性
　（参考）過年度の振り返り
2. 今年度の意見交換会の進め方
3. 実践の場の企画背景
4. 実践の場の開催形式
5. 実践の場企画案
6. 実践の場の成果イメージ

1．今年度の意見交換会の方向性

今年度は東日本大震災から10年目、そしてその後に目指す姿を念頭に置き、実践の場の企画や、そのための意見交換会での議論を組み立てていきます。

■ **意見交換会、実践の場とは**

意見交換会	実践の場
以下の目的のため、復興庁と会員団体等（主に副代表団体）が集まり、意見交換を行う。 1．互いの活動情報を共有し合うこと 2．地域の課題解決に向けた、多様な主体による協議・協働を生み出すこと	【目的】 意見交換会の議論の中で挙がった、地域課題の解決に向けた取組（解決策）を試行すること 【今年度のテーマ】 「東日本大震災から10年目にあたって」 震災からの９年間を振り返り、復興・創生期間後を展望する取組を企画・実践していきたい

■ **今年度の方向性**

東日本大震災から10年目、そしてその後に目指す姿を念頭に置き、実践の場の企画や意見交換会での議論を組み立てる

- 実践の場のため、意見交換会で何について議論するか？

- 目指す姿の実現のため、誰に・何のメッセージを発信するか？
- そのために、どのような企画内容にするか？

●（参考）過年度の振り返り

平成29年度～30年度は関係人口をテーマに議論し、令和元年度には三陸沿岸の地域経済の担い手支援のために、三陸沿岸の経営者・次世代リーダー向けの事業成長セミナー・交流会に取り組みました。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
テーマ	関係人口の増加	関係人口増加から生まれる価値と、関わりを生むためのプロセス	三陸沿岸の地域経済の担い手支援
意見交換会	• 全５回の意見交換会を実施	• 全３回の意見交換会を実施	• 全３回の意見交換会を実施 • 第２回、第３回には連携対象団体としていわて産業振興センター（プロ人材拠点）が出席
実践の場	■ **ラグビーワールドカップ釜石開催PRイベントの開催** ■ **「岩手三陸地域における関係人口の増加に向けた調査」の実施**	**「関係人口×〇〇で考える三陸の未来」（宮古市）** ブースセッションとパネルディスカッションによって、複数の切り口から、関係人口増加の価値や関わりを生む仕掛けづくりを紹介	**「さんりく事業成長セミナー・交流会～オール岩手で経営層をサポートします～」（大船渡市）** 企業やNPOなどの現役経営者および次世代リーダーに対して、行政と民間支援機関が連携して事業成長を支援するため、支援策の特徴や活用事例を紹介するセミナーと交流会を開催

実践の場で得た示唆

起業創業が少ない・小さいだけでなく、現役経営者も資金繰り・労働力不足など足元の課題を抱えている。
まずは課題の整理・深掘りが必要。

● 2．今年度の意見交換会の進め方

昨年度同様、全３回の意見交換会と実践の場を開催予定です。
ただし実践の場を秋以降の早い時期に開催できるよう、昨年度より前倒し、第１回には概要を、第２回には詳細を決定する段取りで進めます。

4月	事前調整（今年度の方向性の検討、実践の場の案作成など）	
5～6月	第1回	• 各団体の取組紹介 • 今年度の意見交換会の説明 • 意見交換 - 実践の場の概要について （目的、内容、時期、場所、参加者像、登壇者）
8～10月	第2回	• 各団体の取組紹介 • これまでの振り返り • 意見交換 - 実践の場の詳細について （集客方法、集客資材、当日の詳細プログラム）
第2回～第3回の間 ※政府主催の復興シンポジウムも開催予定	実践の場 テーマ（仮）：「東日本大震災から10年目にあたって」	
各県の状況に応じて開催 （12月～翌年2月想定）	第3回	• 各団体の取組紹介 • 「実践の場」開催報告 • 意見交換 - 「実践の場」振り返り - 次年度以降の意見交換会に関する検討

＊ 赤字部分は令和元年度からの変更箇所

● 3．実践の場の企画背景

昨年度の第3回意見交換会で挙がった取組の案をもとに、他団体との協業を模索してきましたが、新型コロナウイルスの影響を加味し、岩手沿岸被災地の復興状況や震災教訓等を県内外へ広く情報発信するためのイベントと情報発信ツールを検討中です。

昨年度 第3回にて挙がった主なご意見	
沿岸部の復興状況や成果を知ってもらう	• 復興の現状を知ってもらい、引き続き復興活動への参画を呼び込むための取組 • 沿岸部の魅力を内陸部や他地域の人にさらに知ってもらうための取組（例：民宿、体験、現地のNPOとの交流） • 他県から観光等で来る人を増やすための取組
学生に復興や地域貢献を学んでもらう	• 自分の言葉で震災を語れるように、沿岸部を実際に訪れ、リアルな話を聞く体験 • 震災以外でも地域貢献について考え、行動する体験（例：沿岸部でのフィールドワーク） • 学生が地場産業や伝統工芸品を学ぶ取組
今後に備えて震災のノウハウを継承する	• 県庁職員などの直接の被災経験がない人にもノウハウを継承する取組

今年度の検討経緯

幅広い層への情報発信や集客等の相乗効果の観点から県庁イベントや日本災害復興学会等との協業を検討

↓

いずれも新型コロナウイルスの影響で実施の目処が立たず

↓

岩手沿岸被災地の復興状況や震災教訓等を県内外へ広く情報発信するためのイベント＋情報発信ツールを検討中

４．実践の場の実施形式

形式としては、現地での集客型イベントの開催と情報発信ツールの展開が有効と考えます（案１）。他方、新型コロナウィルス影響もあるため、案１を基本としながら、その後の状況を踏まえて案２や案３への切り替えも視野に入れて検討します。

新型コロナウイルスによる影響：小 → 大

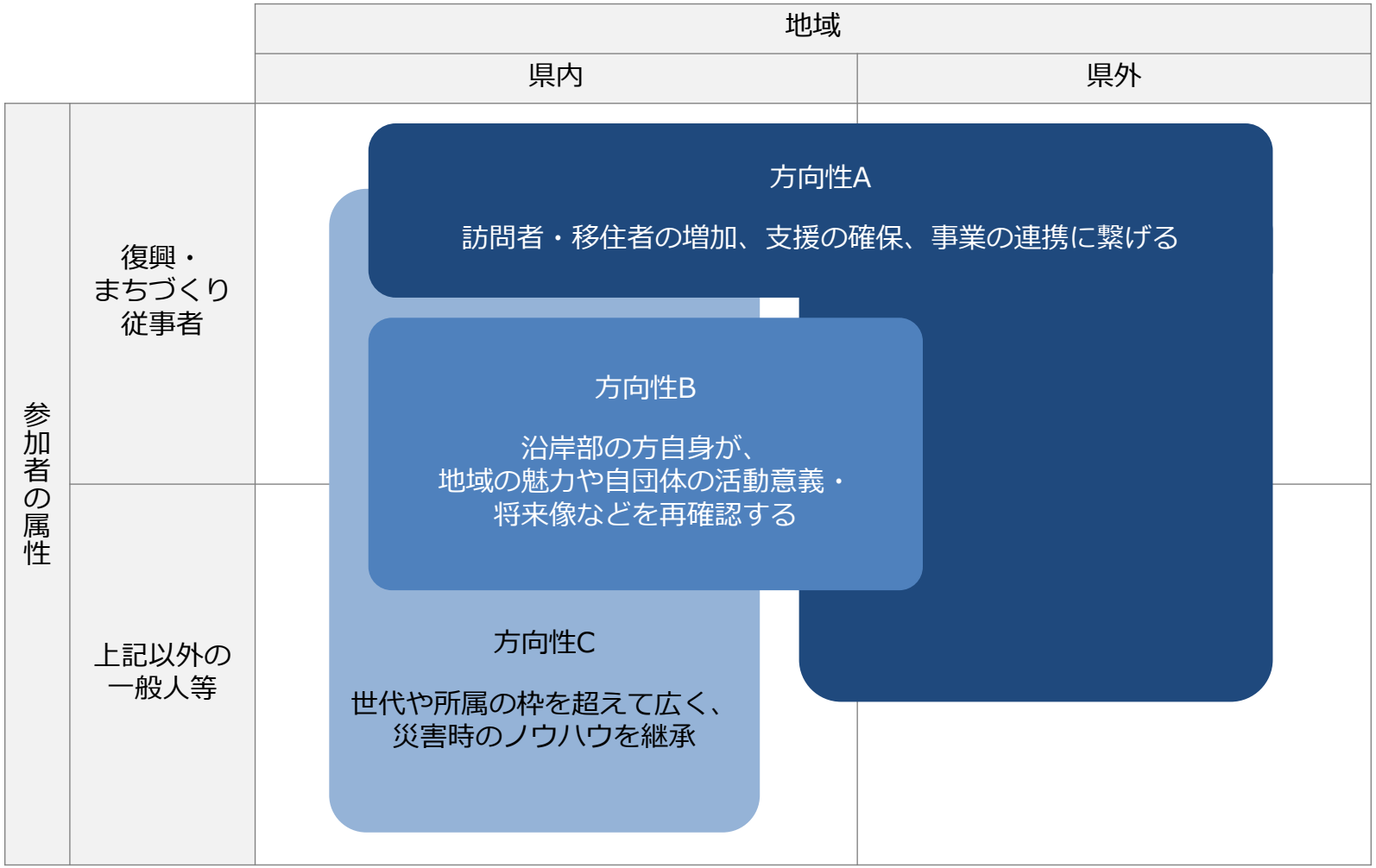
	形式	具体案（局作成）	特徴	留意事項
案1	集客型イベント <制限なし> ＋ 情報発信ツール	• 地元活動者との交流 • 防災・震災のノウハウを学習する追体験型イベント • 沿岸部の実態報告	• イベントには沿岸部在住の方や、直接行く熱心な方が多く集まると思われる • 対面で話せるため、オンラインより意見交換しやすい	• 動画とイベントは関連性をもたせつつイベントは現地ならではの付加価値が必要
案2	集客型イベント <県民中心> ＋ 情報発信ツール	• 沿岸部の実態報告 • （対面交流の懸念が払拭される場合）現地で地元関係者との交流の場	• リモート参加を組み合わせることで、沿岸部に行きにくい方でも、気軽に参加しやすい	• イベントのリモート参加を可能にするためには、イベント用ツール（SkypeやZoom等）の選定が必要 • リモート参加（特に意見交換）に不慣れな方向けのサポートが必要
案3	完全オンラインイベント ＋ 情報発信ツール	• 沿岸をはじめとした震災復興活動に関するツールを活用したワークショップ	• 沿岸部に行きにくい方でも気軽に参加しやすい • 動画など一方的な情報発信と違い、双方向に意見交換が可能	• オンラインイベント開催のため、ツール（SkypeやZoom等）の選定、周知方法の検討が必要 • オンラインイベント（特に意見交換）に不慣れな方向けのサポートが必要

● 5．実践の場の企画案

これまでに挙がった意見や目指したい姿を踏まえ、実践の場は沿岸部の復興状況や震災教訓等を県内外に広く発信することを目的として設定しました。この目的に対して、実践の場の方向性は以下A～Cを含む形が考えられます。

岩手沿岸被災地の復興状況や震災教訓等を県内外へ広く情報発信

	企画の方向性	企画の狙い	実施内容（案）	主な参加者像
A	**沿岸部の復興発信のための企画**	観光客・移住者の増加、支援の確保、事業の連携に繋げる（交流人口の増加）	【イベント】 沿岸部の団体に対して現地で復興状況や魅力を取材・撮影するイベントを開催。 【情報発信ツール】 沿岸部の復興状況や、好事例・成果などの魅力を中心に紹介し、沿岸部への来訪を喚起する動画を作成。県内陸部や県外で広く配信。	個人（ボランティアや観光客となり得る方）
B	**沿岸部の復興活動活性化のための企画**	沿岸部の方自身が地域の魅力や自団体の活動意義などを再確認し、活動の維持や活性化に繋げる	【イベント】 沿岸部と他地域の方がツールを見ながら、沿岸部の活動をさらに改善するアイディアを考えるワークショップを開催。 【情報発信ツール】 沿岸部で行われている官民の復興活動について、活動意義や将来像、今後の改善点・挑戦について当事者が語る動画を作成。	復興やまちづくりに関心・経験のある方
C	**体験から災害時のノウハウを学ぶ企画**	世代や所属の枠を超えて広く災害時のノウハウを継承し、地域内の災害対応体制を維持・強化する	【イベント】 ノウハウの活かし方を学ぶための、ツールを活用したケースワークを開催。 【情報発信ツール】 複数の被災経験者が、被災直後や復興に向けた取組に関する経験談や教訓（ノウハウ）を解説する動画を作成。県内で広く配信。	震災時の対応や他団体との連携を学びたい方

● 6．実践の場の成果イメージ

下図の通り、企画の方向性によって、誰に・どのような影響を与えるか（＝実践の場の成果）が異なります。※形式によっても多少異なりますが、メインターゲットを下図に記載しています